

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法
建物、工具器具備品・・・法人税法上の定率法により減価償却を実施しています。
- (2) 引当金の計上方法
 - ① 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上しています。
 - ② 賞与引当金
役職員の賞与支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき費用を計上しています。
- (3) 消費税の会計処理方法
税抜き方式によっています。なお、当年度より税込み方式から税抜き方式に変更しています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科目名	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000			3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給与引当資産	20,924,124	157	20,924,281	0
法人運営安定化基金	31,941,740			31,941,740
小計	52,865,864	157	20,924,281	31,941,740
合計	55,865,864	157	20,924,281	34,941,740

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科目名	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	0	
小計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
特定資産				
法人運営安定化基金	0		0	
小計	0	0	0	0
合計	3,000,000	(3,000,000)	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科目名	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	986,823,484	750,970,865	235,852,619
工具器具備品	7,783,079	5,898,195	1,884,884
小計	994,606,563	756,869,060	237,737,503

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用収入	300
合計額	300

6. 資産除去債務に関する注記

当法人では、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有している。
現時点では、建替時期が未定であり、資産除去債務の見積もりができないため、資産除去債務を計上していない。

7. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項
当法人では、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有している。
- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位:千円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
1,130,420	1,373,378

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については主として固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額であり、建物については適正な帳簿価額である。